

私の視点

投稿は〒104・8011(住所不要)朝日新聞オピニオン面「私の視点」係か、siten@asahi.comへ。ブログやホームページに掲載していないもの、新規の原稿に限ります。電子メディアにも収録します。

ありみつ
有光 健

戦後処理の立法を求める法律家
・有識者の会世話人



鳩山首相が韓国、中国を訪問し、アジア重視の「友愛外交」が始まった。ともに繁栄し、平和で安定した「東アジア共同体」づくりに、戦略的な歩みが求められている。

そのために避けて通れないのが、未解決の戦後処理問題だ。朝鮮人や中国人の強制連行、連合国捕虜に対する強制労働、シベリア抑留、民間人の空襲被害、遺骨収集など課題は内外かつ多岐にわたる。戦争が引き起こした不条理や心身の傷に、64年を経て今なお苦しむ被害者が多数存在する事実から目をそらすことはできない。

私は20年近く市民の側から戦後処理問題にかかわってきた。日本で起こされた戦後補償裁判は90年以降だけで70件を超える。不法行為の事実を

認め、被害者に同情を示し、立法による解決を促した判決もあったが、強制労働にかかわった一部の企業との和解を除き、結論はすべて「請求棄却」だった。

「慰安婦」問題で軍当局の関与と強制性を認めた93年の河野官房長官談話もあるが、根拠になった当事者の聞き取り調査は、政府職員らが韓国を訪れ、16人から5日間聴取しただけ。中国、台湾、フィリピン、インドネシアなどの被害者の聴取は行われていない。歴代首相は「反省とおわび」を述べた95年の「村山談話」の踏襲を語ってきた。しかし、当事者らが求めているのは、どのような被害に遭ったのか、日本国民が事実を知り、心に刻んで欲しい、ということだ。

戦時中、麻生前首相の父が経営していた福岡県の旧麻生鉱業の炭坑で連合国捕虜約300人が使役させられていたとの外国メディアの報道に、昨年未まで麻生氏は「確認さ

れていない」と否定し続けた。厚生労働省が資料の存在を明らかにすると、今年に入って前首相は前言を訂正したが、直接の謝罪はなかった。

長く続いた自民党政権下では、積み残されたこれらの戦後処理問題は解決できなかった。逆にしばしばあの戦争の傷口を広げ、信頼を損ねてきた。担当窓口も外務、厚労、総務、法務省、内閣府などに分かれ、当事者らは縦割り行政によって「たらいまわし」されただけと、日本への失望と反発を強めてきた。不信を信頼に変える政策が「東アジア共同体」づくりに先行して取り組まれるべきだ。

鳩山首相は、これまで戦争被害者たちと接する機会も多く、当事者・遺族の無念の思いに耳を傾けてきた。政権交代した今こそ、反省と決意を形にして示すことが必要だ。

民主党などが提出・準備してきた戦後処理関連法案がいくつかあるが、知恵をしばってぜひ実現させて欲しい。国の責任を明確にし、必要な財源を確保し、信頼と平和構築の時代への確実な一歩として。

戦後処理

アジア重視に欠かせぬ解決